

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

静岡県掛川市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

掛川市SDGs未来都市計画～市民協働によるサステナブルなまちづくり～

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

掛川市SDGs未来都市計画 ～市民協働によるサステナブルなまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

令和の時代になり、人生100年時代やSociety5.0の到来、SDGsの推進等、大きな変革が起きつつある。また、少子高齢化、外国人の流入増加が進む中、すべての人に優しくサステナブルなまちであり続けるために、国籍、性別、年齢、生き方、暮らし方の多様性を認め合い、広域連携、官民連携等の様々な連携により、課題解決を図っていく必要があり、各分野における取組を推進することによって実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光交流客数 【8.9, 10.2, 12.b】	2018年 3,750 千人	2022年 3,833 千人	2025年 4,000 千人	33%
2	創業支援事業計画支援実績 【8.3,9.b】	2019年 56 (延べ) 件	2022年 282 (延べ) 件	2025年 650 (延べ) 件	38%
3	有機栽培茶園の面積 【2.4,8.2,9.b】	2019年 5 ha	2022年 28 ha	2025年 140 ha	17%
4	子どもが健全に成長していると思う市民の割合 【4.1,4.2,4.3,4.4,4.7,10.2.17.17】	2019年 69.4 %	2022年 60.5 %	2025年 80 %	-84%
5	65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合【3.4,3.8,17.17】	2018年 90.5 %	2022年 90.8 %	2025年 94 %	9%
6	掛川は住みやすいところだと思う市民の割合 【9.1,9.b,11.1,11.4,11.6,11.b,13.1,14.2,16.1,17.17】	2019年 75.8 %	2022年 77.0 %	2025年 85 %	13%
7	外国人人口【10.2】	2019年 4,447 人	2022年 4,296 人	2025年 6,500 人	-7%
8	温室効果ガス量の排出量 【7.2,12.5,12.8,15.1,17.17】	2014年 1,481 千t	2022年 1216 千t	2025年 1,350 千t	202%
9	再生可能エネルギー（電力）普及率【7.2,17.17】	2019年 9.19 %	2022年 24.2 %	2025年 14.2 %	300%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

環境分野については、すでに目標値を達成しており、引き続き、市民・事業者と協力しながら温室効果ガスの排出削減や、地域新電力かけがわ報徳パワー(株)を活用した再生可能エネルギーの普及促進や地産地消、それに伴う地域内経済循環の拡大に注力していく。

その他の分野については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあるが転換期を向かえつつある。No.1「観光交流客数」の減少については、将棋の王将戦の誘致や市民発のイベント実施などが成功したことが要因と考えられる。令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」に関わる講演会には、市内外から多くの来場者があり、住んでいる人自らが地域の魅力を発見し、市民総ぐるみでの市の魅力発信できる体制づくりにつながった。No.3「有機栽培茶園の面積」については、慣行農法から有機栽培への移行期に収入が不安定になることが想定されていることから、初期段階では大規模な転換に向けての切り替えが困難である。また、茶園の有機認定には3年間の転換期間が必要となる。令和4年度には、「掛川有機農業実施計画」を策定し、オーガニックビレッジを推進し、有機専用モデル区画の整備や輸出拡大などの出口戦略にも取り組む。No.4「子どもが健全に成長していると思う市民の割合」は、当初値よりも下回るものの、前年と比べ2.1%増とコロナ禍で中止していた、市民を交えて地域で教育を考える「教育の日」の実施や、生徒が地域と関わるボランティア活動の再開などの効果が出ている。掛川市の取組む市民総ぐるみで教育に関わる機会の再開等を進める。No.5「65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合」の増加については、コロナ禍で中止となった外出する機会が徐々に増え、対面式の取り組みが少しずつ復活したことを考察したため、高齢者向けのフレイル予防や人との交流の場の提供を行った。引き続き、対面を重視した事業に取り組む。No.7「外国人人口」は、コロナ禍による地域経済への影響から減少傾向にある。日本語教室や情報の多言語案内などに取り組むほか、外国人の方から選ばれる地域づくりについて、近隣市町と検討を進める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	心豊かな人づくり	子どもが健全に成長していると思う市民の割合	2019年 69.4 %	2020年 67.1 %	2021年 58.4 %	2022年 60.5 %	2025年 80 %	-84%
2	かけがわ地域循環共生圏の実現	再生可能エネルギー（電力）普及状況	2018年 9.19 %	2020年 17.2 %	2021年 17.9 %	2022年 24.2 %	2022年 14.2 %	300%
3	しごとを生み出すイノベーション支援	創業支援事業計画支援実績	2019年 56 (延べ)件	2020年 155 (延べ)件	2021年 219 (延べ)件	2022年 282 (延べ)件	2022年 200 (延べ)件	157%
4	持続可能な移動支援	通勤・通学・通院・買い物等に出かけるときに公共交通に不便を感じない市民の割合	2019年 31.5 %	2020年 31.3 %	2021年 24.9 %	2022年 27.8 %	2022年 38.3 %	-54%
5	協働によるまちづくりのステップアップ	人と人が信頼し助け合っていると思う市民の割合	2019年 57.9 %	2020年 59.9 %	2021年 59.7 %	2022年 58.2 %	2022年 66.5 %	3%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【掛川SDGsプラットフォームの創設について】

当市のSDGs推進に賛同する民間団体がパートナーとして登録し、SDGs達成に向けた取組を積極的に行っている企業・団体を「見える化」することで、パートナー同士のデジタルで、つながる場を創出し、地域経済の活性化を図る。また、市や民間・団体が抱える地域課題を共有し、パートナーとの共創を促し、官民、民間連携で地域課題解決に取り組むことで、市内のSDGs達成に向けた取組の更なる向上を図る。

【地域新電力会社「かけがわ報徳パワー」】

エネルギーの地産地消と地域経済循環を目指し、2020年7月7日に地域新電力会社「かけがわ報徳パワー」を設立し、現在市内62の公共施設に電力供給を行っている。電力供給により得られた収益の一部を活用して、掛川市内の再生エネルギー由来する非化石証書を購入し、地産の環境価値を活用した地域のゼロカーボンに向けた取組を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

環境分野（再生可能エネルギー普及率）については、すでに目標値を達成しているが、SDGsパートナーによる取り組みとして、100%再生可能エネルギー（RE100）への移行が進められている。また、民間事業所内での二酸化炭素排出量の見える化により、エネルギー資源の有効利用に取り組みが進んだことや、地域新電力会社の市内公共施設への電力供給が進んでいる。課題であった、地域新電力会社の自社所有の発電設備の確保については、公共施設の屋根利用など、調査検討を進めている。また、中小零細の事業所の取組みへ繋げられるよう、機運の向上につなげたい。

その他の分野については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が想定されるが、いくつかは転換期を向かえていると思われる。No.1「子供が健全に成長していると思う市民の割合」については、「思う」割合が2.1%増加するもコロナ禍以前と比べると低い状況にある。同調査で、「わからない」と答える割合が増加傾向にあることから、児童生徒との交流が減っていることや、アフターコロナ後の子どもの育成に不安が募っていることが想定される。コロナ禍により中止していた、掛川市民を交えて教育を考える「教育の日」の再開や、5類移行後、コロナ禍以前に実施できた生徒の地域ボランティア活動の再開など、市民総ぐるみで教育に携わる取組を進める。No.3「創業支援事業計画支援実績」は、順調に実績を伸ばし、前年と比べ63件増と起業の運気が高まっている。No.4「通勤・通学・通院・買い物等に出かけるときに公共交通に不便を感じない市民の割合」は、反転し3.5%増となった。今年度、策定予定の「掛川市地域公共交通計画」に基づき、利用者のニーズに合った事業を施策していくことで更なる改善を図る。No.5「人と人が信頼し助け合っていると思う市民の割合」は、1.5%減となった。目指す、協働によるまちづくりの指標として重要となるものと考えているが、昨今の自治体役員のなり手不足や、地域の草刈りなどの保全管理の人的な課題など、感染症とは別の要因も考えられる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・現実的な目標設定と認識している。民間団体が連携して地域経済の活性化と地域課題の活性化を図る「掛川SDGsプラットフォーム」と新電力事業（掛川報徳パワー）を基軸として、着実に取り組みは進展しているが、行政主導のように見受けられる。殊に住民の参与を促す方策を組み込む検討が望まれる。
- ・環境分野の進捗と「人・まちづくり」分野の停滞というコントラストが顕著であると思料する。後者こそが「市民協働」のベースであり、ポスト・コロナを意識した方針の明確化が必要であるため、検討が望まれる。